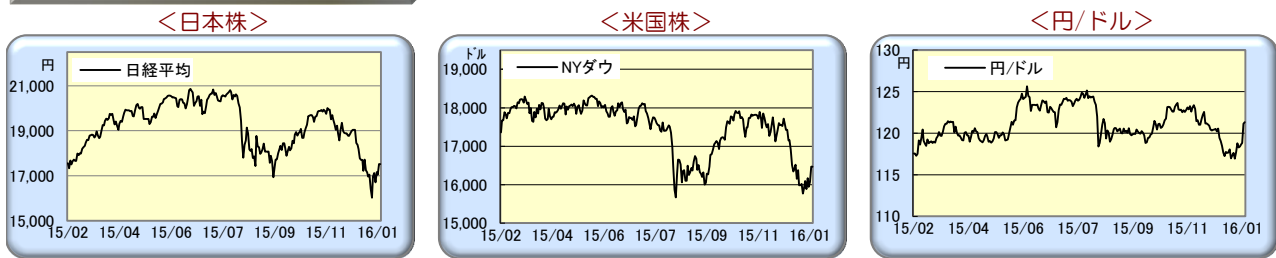


1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2015/12/31	2016/1/29	2016/1/29	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	19,033.71	17,518.30	17,518.30	20,952.71	2015/6/24	10,905.64	2013/1/30
NYダウ	ドル	17,425.03	16,466.30	16,466.30	18,351.36	2015/5/19	13,784.01	2013/2/25
円/ドル	円	120.22	121.14	121.14	125.86	2015/6/5	90.66	2013/1/30

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～日銀がマイナス金利導入決定、週間ベースで今年初めての上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+559.77円(+3.30%)、TOPIXが+57.88円(+4.21%)となり、日銀がマイナス金利導入を決定し、週間ベースで今年初めての上昇となりました。業種別(東証33業種)にみると、食料品、その他金融業、不動産業など30業種が上昇する一方、電気機器、海運業、銀行業の3業種が下落しました。週明け25日の日本株市場は、先々週末の米国株市場や原油価格の上昇を受けて、日経平均は17,000円台を回復して始めました。しかし翌26日は、原油価格や中国株市場が再び下落基調に転じたことや、円高ドル安が進行したことを受けて反落しました。しかし、27日には前日に発表された米国の消費者信頼感指数が市場予想を大きく上回る結果であったことを受けて米国株市場が上昇したことから、日本株市場も反発しました。週末29日、日銀が金融政策決定会合で予想外のマイナス金利導入を決定したことを受けて乱高下する展開となったものの、日経平均は17,500円台を回復して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
2月1日	Mon	米国	ISM製造業景況指数	1月 48.2
		中国	製造業PMI	1月 49.7
			財新中国製造業PMI	1月 48.2
2月3日	Wed	米国	ADP雇用統計	1月 257千件
			ISM非製造業景況指数(総合)	1月 55.3
2月4日	Thu	米国	製造業受注指数	12月 -0.2%
			非農業部門労働生産性	10-12月期 2.2%
2月5日	Fri	日本	景気先行CI指数	12月 103.5
			景気一致指数	12月 111.9
		米国	貿易収支	12月 -423.7億ドル
			非農業部門雇用者数変化 失業率	1月 292千人 1月 5.0%

決算発表予定 他	国	内容
	日本	決算発表: 2/1 塩野義製薬、新日鉄住金、LIXILグループ、リコー、三菱東京UFJ銀行 2/2 エーザイ、小野薬品工業、ヤフー、三菱電機、任天堂、三菱商事、野村ホールディングス、NTTデータ 2/3 武田薬品工業、田辺三菱製薬、JXホールディングス、住友電気工業、豊田自動織機、日立製作所、パナソニック、シスメックス、デンソー、三菱自動車工業、アイシン精機、豊田通商、花王 2/4 国際石油開発帝石、旭化成、三菱ケミカルホールディングス、テルモ、東芝、シャープ、三菱重工業、ニコン、伊藤忠商事、三井物産、三菱地所、JT 2/5 大和ハウス工業、明治ホールディングス、トヨタ自動車、タカタ、オリンパス、丸紅、住友商事、NTT
	米国	決算発表: 2/1 アルファベット 2/2 ダウ・ケミカル、エクソンモービル、ファイザー、ユー・エス・フィジカルセラピー、ヤフー 2/3 コムキャスト、ゼネラル・モーターズ(GM)、メットライフ、ヤム・フランス

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～日銀のマイナス金利導入を受けて、ショートポジションの巻き戻しが進む～

今週の日本株市場は、先週末、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利の導入を決定したことを受けて、ショートポジションの巻き戻しを中心に反発局面が続くと予想します。先週末の日銀によるマイナス金利導入は、①このタイミングで追加金融緩和を予想していた市場参加者は少なかったこと、②これまで日銀はマイナス金利導入の可能性を否定し続けてきたことの2点において、サプライズだったとみられています。また、日銀のマイナス金利導入を受けて、ドル円が121円台まで値を飛ばしたことや海外株市場が大幅に上昇するなど、先々週にドラギECB(欧州中央銀行)総裁が追加金融緩和を示唆する発言を行ったことに続いて、投資家のリスク回避姿勢を後退させる大きな要因になったとみており、当面は他の金融市場においても年初来積み上がったポジションの巻き戻しが進むと予想します。その他注目材料として、日本では本格化する決算発表、米国では決算発表に加えISM製造業景況指数(1日)や雇用統計(5日)など主要経済指標の発表などが挙げられます。